

分科会及び部会等の審議状況について

(令和7年9月30日時点)

労働基準局関係	3
職業安定局関係	10
雇用環境・均等局関係	12
人材開発統括官関係	14

労働基準局所管の分科会等における審議状況 (令和7年5月2日以降)

【労働条件分科会】

○ 労働基準関係法制について【参考資料2-1 別紙1】

働き方改革関連法の施行後5年が経過したこと等を踏まえ、労働基準法等の見直しについて議論を行ったもの。(令和7年5月13日、5月23日、6月6日、6月16日、8月19日、9月4日、9月30日)

○ 資金移動業者の口座への賃金支払制度について【参考資料2-1 別紙2】

資金移動業者の口座への賃金支払制度について、制度施行後2年が経過したこと等を踏まえ、制度の施行状況や今後の課題について報告を行ったもの。(令和7年6月6日)

○ 労働政策審議会労働条件分科会運営規程の改正について【参考資料2-1 別紙3】

労働基準法第8章(災害補償)と労働者災害補償保険法は趣旨・目的が類似しており、一体として検討することが適切であるため、これらをまとめて議論できるよう、労災保険部会の所掌事務を整理したもの。(令和7年6月16日)

○ 「経済財政運営と改革の基本方針2025」等について【参考資料2-1 別紙4】

令和7年6月13日に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2025」等について、労働条件分科会に関係する部分の報告を行ったもの。(令和7年6月16日)

○ 社会保険労務士法の一部を改正する法律(令和7年法律第77号)の概要等について【参考資料2-1 別紙5】

令和7年6月18日に成立した「社会保険労務士法の一部を改正する法律」の内容及び労働基準法に基づく届出の電子申請状況について報告を行ったもの。(令和7年8月19日)

【労働条件分科会労災保険部会】

- 労働者災害補償保険法施行規則及び炭鉱災害による一酸化炭素中毒症に関する特別措置法施行規則の一部を改正する省令案要綱について【参考資料 2－1 別紙 6】

介護（補償）等給付及び介護給付の限度額等の改正並びに柔道整復師等に係る療養（補償）等給付の手続規定の整備を行ったもの。（令和 7 年 5 月 29 日諮問・答申。令和 7 年 6 月 19 日公布、令和 7 年 8 月 1 日施行。）

- 令和 7 年度第 1 回社会復帰促進等事業に関する検討会について【参考資料 2－1 別紙 7】

令和 7 年 7 月 8 日に開催された「令和 7 年度第 1 回社会復帰促進等事業に関する検討会」の議論の内容について報告を行ったもの。（令和 7 年 8 月 5 日）

- 労災保険制度の在り方に関する研究会中間報告書について【参考資料 2－1 別紙 8】

労災保険制度の現代的課題を包括的に検討することを目的として学識者を参集し開催した「労災保険制度の在り方に関する研究会」の中間報告書（令和 7 年 7 月 29 日）の内容について報告を行ったもの。（令和 7 年 8 月 7 日）

- 労災保険制度の在り方について【参考資料 2－1 別紙 9】

「労災保険制度の在り方に関する研究会」の中間報告書において研究会委員の意見が概ね一致した論点や、労使を含めてさらに議論すべきとされた論点等を中心に、労災保険制度の適用関係、給付関係その他の具体的な課題について議論を行ったもの。（令和 7 年 9 月 2 日、9 月 18 日）

【労働条件分科会電気事業及び石炭鉱業における争議行為の方法の規制に関する法律の在り方に関する部会】

- 電気事業及び石炭鉱業における争議行為の方法の規制に関する法律について【参考資料 2－1 別紙 10】

平成 27 年 6 月 16 日に成立した「電気事業法等の一部を改正する法律」の附帯決議等を踏まえ、電気事業及び石炭鉱業の争議行為の方法の規制に関する法律の在り方について議論を行ったもの。（令和 7 年 6 月 27 日）

【労働条件分科会組織再編に伴う労働関係の調整に関する部会】

○ 企業価値担保権の創設等を踏まえた事業譲渡等指針の見直し等について【参考資料 2－1 別紙 11】

令和 6 年 6 月 7 日に成立した「事業性融資の推進等に関する法律」に基づき企業価値担保権が創設されたこと等を踏まえ、事業譲渡等指針の見直し等について議論を行ったもの。(令和 7 年 5 月 30 日、7 月 18 日、9 月 26 日)

【安全衛生分科会】

○ 労働安全衛生法及び作業環境測定法の一部を改正する法律について【参考資料 2－1 別紙 12】

令和 7 年 5 月 8 日に成立した「労働安全衛生法及び作業環境測定法の一部を改正する法律」について報告を行ったもの。(令和 7 年 5 月 27 日)

○ 職場における熱中症対策の強化について【参考資料 2－1 別紙 13】

職場における熱中症対策の強化について、第 175 回安全衛生分科会(令和 7 年 3 月 12 日)で報告した資料の修正について報告を行ったもの。(令和 7 年 5 月 27 日)

○ 労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律等の一部を改正する法律について【参考資料 2－1 別紙 14】

令和 7 年 6 月 4 日に成立した「労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律等の一部を改正する法律」について報告を行ったもの。(令和 7 年 9 月 5 日)

○ 「経済財政運営と改革の基本方針 2025」等について【参考資料 2－1 別紙 15】

令和 7 年 6 月 13 日に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針 2025」等について、安全衛生分科会に関係する部分の報告を行ったもの。(令和 7 年 9 月 5 日)

○ 労働安全衛生規則及び労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律施行規則の一部を改正する省令案要綱について【参考資料 2－1 別紙 16】

令和 7 年改正労働安全衛生法に基づき、個人事業者等の業務上災害に係る労働基準監督署への報告制度を新たに設けたもの。(令和 7 年 9 月 5 日諮問・答申。令和 7 年 11 月公布 (予定)・令和 9 年 1 月 1 日施行。)

○ 労働安全衛生法及び作業環境測定法の一部を改正する法律の一部の施行に伴う厚生労働省関係省令の整理等に関する省令案要綱等について【参考資料 2－1 別紙 17】

改正労働安全衛生法において、機械等に係る特定自主検査を実施することができる者として、必要な資格を有する代表者や役員等が追加されることに伴い関係省令の整理を行ったもの。(令和 7 年 9 月 5 日諮問・答申。令和 7 年 10 月公布 (予定)・令和 8 年 1 月 1 日施行。)

改正労働安全衛生法において、技能講習修了証を不正に交付し回収命令に従わない登録教習機関に対し、登録取消しの際に再登録できない期間を指定できることとされることに伴い、その基準を定めることについて報告を行ったもの。(令和 7 年 9 月 5 日開催。令和 7 年 10 月 2 日告示・令和 8 年 1 月 1 日適用。)

○ 労働安全衛生規則の一部を改正する省令案要綱等について【参考資料 2－1 別紙 18】

令和 7 年 2 月 19 日に公布された改正労働安全衛生規則 (令和 9 年 4 月 1 日施行予定)によりリスクアセスメント対象物から除外されることとなっている化学物質について、速やかに対象物から除外することとしたもの。(令和 7 年 9 月 5 日諮問・答申。令和 7 年 9 月 19 日公布・公布日施行。)

あわせて、リスクアセスメント対象物から除外される物質について、濃度基準値設定対象物質から削除することとしたもの。(令和 7 年 9 月 5 日開催。令和 7 年 9 月 19 日告示及び公示・告示及び公示日適用。)

また、新たに 78 の化学物質の濃度基準値を定めること等について報告を行ったもの。(令和 7 年 9 月 5 日開催。令和 7 年 10 月告示及び公示 (予定)・令和 8 年 10 月 1 日適用。)

○ 労働安全衛生規則及び電離放射線障害防止規則の一部を改正する省令案要綱等について【参考資料 2－1 別紙 19】

工業用等のエックス線への被ばく労働災害の再発防止のため、工業用等のエックス線装置への安全装置の設置を義務化等したもの。（令和 7 年 9 月 5 日諮問・答申。令和 7 年 10 月公布（予定）・令和 9 年 10 月 1 日（一部令和 8 年 4 月 1 日又は公布日）施行。）

あわせて、エックス線装置等に係る特別教育の対象業務を拡大することに伴う特別教育規程の改正について報告を行ったもの。（令和 7 年 9 月 5 日開催。令和 7 年 10 月告示（予定）・令和 8 年 4 月 1 日適用。）

○ ボイラー構造規格等の一部を改正する告示案について【参考資料 2－1 別紙 20】

ボイラー構造規格等を国際規格に整合させる等の見直しについて報告を行ったもの。（令和 7 年 9 月 5 日開催。令和 7 年 10 月告示（予定）・令和 8 年 4 月 1 日適用。）

○ 労働安全衛生法施行令及び労働安全衛生法関係手数料令の一部を改正する政令案要綱について【参考資料 2－1 別紙 21】

改正労働安全衛生法において、統括安全衛生責任者による管理の対象に労働者以外の作業従事者を含めることとなることに伴う所要の改正を行ったもの。また、機械等又は建築物を貸与する者が、これを個人事業者に貸与した場合についても必要な措置を講じなければならないとされることにあわせて、その対象となる機械等又は建築物を追加するもの。さらに改正労働安全衛生法により、特定機械等の製造許可申請の一部審査を民間の登録機関が実施することとされたことを踏まえ、行政に支払う製造許可手数料を見直すこととしたもの。（令和 7 年 9 月 24 日諮問・答申。令和 7 年 10 月公布（予定）・令和 8 年 4 月 1 日施行。）

○ 「労働安全衛生規則の一部を改正する省令案」及び「厚生労働省の所管する法令に係る情報通信技術を利用する方法による国の歳入等の納付に関する法律施行規則の一部を改正する省令案」要綱について【参考資料 2－1 別紙 22】

労働安全衛生法上の免許についてマイナンバー連携を可能とすることに伴い、紙による申請の場合に個人番号の提供を受けられることができるよう、申

請様式にマイナンバー欄を追加する等の改正を行ったもの。(令和7年9月24日諮問・答申。令和7年10月公布(予定)・令和8年3月2日施行(予定)。)

あわせて、手数料の納付に当たりクレジットカード決済等を可能とするため、厚生労働省の所管する法令に係る情報通信技術を利用する方法による国の歳入等の納付に関する法律施行規則別表に、労働安全衛生法による免許の申請に係る手数料を追加したもの。(令和7年9月24日諮問・答申。令和7年10月公布(予定)・公布日施行。)

○ 特定自主検査基準の策定について【参考資料2-1 別紙23】

改正労働安全衛生法において、機械等の「特定自主検査」を厚生労働大臣の定める基準に従って行わなければならないこととされることに伴い、当該基準(特定自主検査基準)を定めることについて報告を行ったもの。(令和7年9月24日開催。令和7年10月告示(予定)・令和8年1月1日適用。)

○ 労働安全衛生規則の一部を改正する省令案要綱等について【参考資料2-1 別紙24】

がん原性物質を取り扱う業務に従事する労働者に対する健康診断や作業記録について、事業廃止時に所轄労働基準監督署長に提出すべきこととしたもの。あわせて、適切な保護具の使用等の措置が必要となる「皮膚等障害化学物質等」について、一定の準備期間の経過後に措置の対象となるよう、所要の改正を行ったもの。(令和7年9月24日諮問・答申。令和7年10月上旬公布(予定)・令和8年1月1日施行。)

上記省令改正と対応する告示の新設について報告を行ったもの。(令和7年9月24日開催。令和7年10月上旬告示(予定)・令和8年1月1日適用。)

○ 石綿障害予防規則の一部を改正する省令案要綱について【参考資料2-1 別紙25】

建築物等の解体等の作業に当たり、石綿等の使用の有無に係る事前調査を行った者が有資格者(調査対象物に応じた講習の修了者)であることを確認するため、事前調査結果に係る労働基準監督署への報告事項に、事前調査を行った者が修了した講習の区分を追加する等の改正を行ったもの。(令和7年9月24日諮問・答申。令和7年10月下旬公布(予定)・令和8年1月1日施行。)

【安全衛生分科会じん肺部会】

○ じん肺標準エックス線写真集の改定について【参考資料 2－1 別紙 26】

じん肺管理区分の決定に用いるエックス線写真集の改定について報告を行ったもの。(令和 7 年 7 月 28 日 (※持ち回り開催)、令和 7 年 9 月 30 日)

○ じん肺診査ハンドブックの改訂について【参考資料 2－1 別紙 27】

じん肺健康診断や健康管理のための措置の実施方法を示した「じん肺診査ハンドブック」の最新の知見を踏まえた改訂について報告を行ったもの。(令和 7 年 9 月 16 日、9 月 30 日)

【参考】分科会等開催実績

- ・ 労働条件分科会 R7/5/13、5/23、6/6、6/16、8/19、9/4、9/30
- ・ 労働条件分科会労災保険部会 R7/5/29、8/5、8/7、9/2、9/18
- ・ 労働条件分科会電気事業及び石炭鉱業における争議行為の方法の規制に関する法律の在り方に関する部会 R7/6/27
- ・ 労働条件分科会組織再編に伴う労働関係の調整に関する部会 R7/5/30、7/18、9/26
- ・ 安全衛生分科会 R7/5/27、9/5、9/24
- ・ 安全衛生分科会じん肺部会 R7/7/28、9/16、9/30

職業安定局所管の分科会等における審議状況 (令和7年5月2日以降)

○ 雇用保険法施行規則の一部を改正する省令案要綱について（諮問）（職業安定分科会）【参考資料2-2 別紙1】

令和6年能登半島地震による被災地域の雇用機会の確保を図るため、当該地震の発生後に、石川県七尾市、輪島市、珠州市、羽咋郡志賀町、鳳珠郡穴水町又は鳳珠郡能登町において事業所を設置・整備し、求職者を雇い入れる事業主に対して講じた地域雇用開発助成金（地域雇用開発コース奨励金）の特例措置について、その期限を延長するため、雇用保険法施行規則の改正を行ったもの。（令和7年6月20日諮問・答申。令和7年7月1日公布・施行）

○ 雇用調整助成金に係るコロナ特例の効果検証結果について（報告）（職業安定分科会）【参考資料2-2 別紙2】

コロナ禍における雇用調整助成金の効果検証について、JILPT が独自に行った調査結果の報告を行ったもの。（令和7年5月16日）

○ 将来を見据えたハローワークにおける AI 活用について（報告）（職業安定分科会）【参考資料2-2 別紙3】

ハローワークにおける今後の AI の活用方針について報告を行ったもの。（令和7年5月16日）

○ 「経済財政運営と改革の基本方針 2025」等について（報告）（職業安定分科会）【参考資料2-2 別紙4】

6月13日に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針 2025」「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画 2025 改訂版」「規制改革実施計画」における職業安定分科会関係の主な内容の報告を行ったもの。（令和7年6月20日）

○ 令和6年能登半島地震等後の石川県内事業所における出向・休業の状況について（報告）（職業安定分科会）【参考資料2-2 別紙5】

能登半島地域における雇用調整助成金の特例による休業支援及び在籍型出向の活用状況について報告を行ったもの。（令和7年7月23日）

○ 同一労働同一賃金部会の議論の状況について（報告）（職業安定分科会、労働力需給制度部会）【参考資料 2－2 別紙 6】

同一労働同一賃金の施行 5 年後見直しについて、同一労働同一賃金部会における議論の状況の報告を行ったもの。（職業安定分科会：令和 7 年 7 月 23 日、労働力需給制度部会：令和 7 年 7 月 30 日）

○ 「求職者等への職場情報提供に当たっての手引」の改定について（職業安定分科会）【参考資料 2－2 別紙 7】

各企業等がよりよい採用活動を行う上で参考とできるよう、現行の労働関係法令等で定められている開示項目等の整理及び求職者等が求める情報を例示するほか、企業等が職場情報を提供するに当たっての一般的な課題や対応策を示すための「求職者等への職場情報提供に当たっての手引」の改定を行ったもの。（令和 7 年 5 月 16 日）

○ 2024 年度の評価及び 2025 年度目標の設定について（職業安定分科会、障害者雇用分科会）【参考資料 2－2 別紙 8】

職業安定分科会及び障害者雇用分科会における 2024 年度の目標評価及び 2025 年度の年度目標の設定を行ったもの。（職業安定分科会：令和 7 年 6 月 20 日、障害者雇用分科会：令和 7 年 7 月 14 日）

【参考】分科会等開催実績

- ・ 職業安定分科会
R7/5/16、6/20、7/23
- ・ 職業安定分科会雇用保険部会
R7/8/20
- ・ 職業安定分科会労働力需給制度部会
R7/5/29、6/26、7/30、8/20、9/26
- ・ 職業安定分科会地方連携部会
R7/9/24
- ・ 職業安定分科会雇用対策基本問題部会建設労働専門委員会
R7/5/30、7/30、9/24
- ・ 障害者雇用分科会
R7/7/14

※ 同一労働同一賃金部会については、雇用環境・均等局資料参照。

雇用環境・均等局所管の分科会等における審議状況 (令和 7 年 5 月 2 日以降)

【雇用環境・均等分科会】

○ 労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律等の一部を改正する法律の施行について【参考資料 2－3 別紙 1】

第 217 回通常国会において成立した労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律等の一部を改正する法律（令和 7 年法律第 63 号）の施行に向けた検討事項について議論を行ったもの。（令和 7 年 9 月 8 日）

○ 雇用保険法施行規則の一部を改正する省令案要綱について【参考資料 2－3 別紙 2】

短時間労働者がいわゆる「年収 130 万円の壁」を意識せず働くことができる環境づくりのため、当分の間の措置として、キャリアアップ助成金に短時間労働者労働時間延長支援コースを新設することとしたもの。※持ち回り開催（令和 7 年 6 月 24 日諮問・答申、7 月 1 日公布・施行。）

○ 2024 年度の年度評価及び 2025 年度の目標設定について【参考資料 2－3 別紙 3】

雇用環境・均等分科会における 2024 年度の年度目標の評価及び 2025 年度の年度目標の設定を行ったもの。（令和 7 年 9 月 8 日）

○ 令和 8 年度予算概算要求について（雇用環境・均等局関係）【参考資料 2－3 別紙 4】

雇用環境・均等局に関する令和 8 年度予算概算要求の内容について報告を行ったもの。（令和 7 年 9 月 8 日）

○ 「共育（トモイク）プロジェクト」について【参考資料 2－3 別紙 5】

平成 22 年度より実施していた「イクメンプロジェクト」の後継事業として令和 7 年度より開始した「共育（トモイク）プロジェクト」

について、事業方針等の報告を行ったもの。(令和7年9月8日)

○ 企業による社員の仕事と介護の両立支援に向けた実務的な支援ツールについて【参考資料2-3 別紙6】

令和6年育児・介護休業法改正により、事業主に介護離職防止のための措置が義務付けられたことを受け、「令和6年育児・介護休業法改正を踏まえた実務的な介護両立支援の具体化に関する研究会」における議論等を踏まえ、「企業による社員の仕事と介護の両立支援に向けた実務的な支援ツール」を作成・公表したことについて報告を行ったもの。(令和7年9月8日)

○ キャリアアップ助成金の実施状況について【参考資料2-3 別紙7】

キャリアアップ助成金(社会保険適用時処遇改善コース)の実施状況について報告を行ったもの。(令和7年9月8日)

【雇用環境・均等分科会同一労働同一賃金部会】

○ 同一労働同一賃金の施行5年後見直しについて【参考資料2-3 別紙8】

同一労働同一賃金の施行5年後見直しについて議論を行ったもの。
(令和7年5月21日、6月25日、8月8日、9月12日、9月26日)

【参考】分科会等開催実績

- ・雇用環境・均等分科会
R7/6/24、9/8
- ・雇用環境・均等分科会同一労働同一賃金部会
R7/5/21、6/25、8/8、9/12、9/26

人材開発統括官所管の分科会等における審議状況 (令和 7 年 5 月 2 日以降)

【人材開発分科会】

○ 2024 年度の実績評価及び 2025 年度の目標設定について【参考資料 2－4 別紙 1】

人材開発分科会における 2024 年度の目標に対する実績評価及び 2025 年度の目標設定を行ったもの。(令和 7 年 8 月 27 日)

○ 今後の人材開発政策の在り方に関する研究会報告書について【参考資料 2－4 別紙 2】

「今後の人材開発政策の在り方に関する研究会」においてとりまとめを行った報告書について報告を行ったもの。(令和 7 年 8 月 27 日)

○ 2028 年技能五輪国際大会（日本・愛知大会）の開催について【参考資料 2－4 別紙 3】

2028 年技能五輪国際大会の組織委員会の設立について報告を行ったもの。(令和 7 年 8 月 27 日)

○ 第 11 次職業能力開発基本計画のフォローアップについて【参考資料 2－4 別紙 4】

第 11 次職業能力開発基本計画の実施状況のフォローアップについて報告を行ったもの。(令和 7 年 9 月 24 日)

○ 技能実習制度における監理団体の許可について【参考資料 2－4 別紙 5】

技能実習制度の監理団体にかかる許可申請について審議したもの。
(令和 7 年 6 月 2 日、令和 7 年 7 月 18 日、9 月 12 日)

※ 監理団体許可数 3,757 件（うち一般監理団体：2,174 件、特定監理団体：1,583 件）(令和 7 年 8 月末日現在)

【参考】分科会等開催実績

- ・人材開発分科会
R7/8/27、9/24
- ・人材開発分科会 監理団体審査部会
R7/6/2、7/18、9/12